

## 徳島市行財政改革推進プランの取組状況について

### 1 概要

平成30年度から平成33年度を計画期間とする「徳島市行財政改革推進プラン2018」においては、健全な行財政基盤づくりに向けて、「3つの基本方針」及び「7つの戦略」に基づく「37の具体的な取組項目」を定めており、取組初年度の平成30年度は、市税等の自主財源の一層の確保や事務事業の総点検を実施する等、更なる行財政改革に取り組んだ。

#### (1) 市民参加の推進

「広報とくしま」の音訳版・点字版の発行や、徳島市公式LINEアカウントの運用を開始するとともに、避難行動要支援者の個別計画策定を促進する等、情報発信力や住民主体の防災体制の強化に取り組んだ。

#### (2) 行政運営機能の強化

産学官との連携拡大に向けて、企業や大学と包括連携協定を締結するとともに、本市独自のマイナンバーカードの取得促進キャンペーンや、ごみ分別促進アプリを配信する等、市民本位のサービスの提供に取り組んだ。

#### (3) 健全な行財政基盤の確立

滞納者に対する搜索を強化し、自動車等のインターネット公売や県と市の合同公売会を実施するとともに、阿波おどりの振興やNPO等との協働事業へクラウドファンディングを導入する等、市税の徴収率の向上や多様な財源の確保を図った。

## 2 平成30年度の主な実績〈「3つの基本方針」「7つの戦略」「取組項目」別〉

具体的な取組内容については、7ページ以降の参考のとおり

### 基本方針1 市民参加の推進

#### 戦略1 市政の「見える化」

##### (1) 市政情報の積極的な発信（取組項目1）

- ① 視覚障害者向けの音訳版「広報とくしま」（カセットテープ版・CD版）を毎月1回発行するとともに、点字版を毎月2回発行した。
- ② 徳島市公式LINEアカウントの運用を開始し、若年層への情報発信力を強化した。

#### 戦略2 市政における市民との共創

##### (1) NPO等との協働の活性化（取組項目5）

「徳島市協働による新たなまちづくり事業」の見直しを行ったほか、地域団体等にヒアリングを実施し、地域住民の自主的な取組みを促進するための仕組みについて検討した。

##### (2) 住民主体の防災体制の整備（取組項目7）

避難行動要支援者の個別計画の策定を促進するため、要支援者名簿の作成や、地域の支援団体への要支援者情報の提供等を行った。

### 基本方針2 行政運営機能の強化

#### 戦略3 仕事と働き方の改革

##### (1) 市民本位のサービスの提供（取組項目9）

- ① 本市独自のマイナンバーカード取得促進キャンペーンとして、アニメとのコラボ特製カードケースのプレゼントや、マチ★アソビ期間中に、阿波おどり会館で出張申請受付や周知活動を行う等、マイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。
- ② ごみの適正排出や分別啓発を促進するため、資源・ごみの品目名からの分別方法の確認や、収集日の通知の受取り等ができるごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の配信を開始した。

## (2) 外部委託の推進（取組項目15）

業務の効率化を図るため、ごみ収集業務の一部外部委託を実施した。

## (3) 政策形成力・企画力の向上（取組項目16）

新たに企業3社、県外大学1校と地域活性化等に関する包括連携協定を締結する等、政策形成力・企画力の向上に取り組んだ。

### 戦略4 連携経営の推進

#### (1) 広域連携の推進（取組項目22）

徳島東部地域の15市町村の観光施設や飲食店等を周遊するモニターツアーを実施する等、徳島東部地域DMOを中心とした観光地域づくりに取り組んだ。

### 基本方針3 健全な行財政基盤の確立

#### 戦略5 財政基盤の強化

##### (1) 効率的な予算編成の推進（取組項目24）

事務事業の見直しにあたり、全庁的な体制として、「事務事業の総点検に係る専門部会」を設置し、全事務事業をゼロベースで点検するとともに、「行財政改革推進市民会議」での意見も踏まえ、平成31年度当初予算編成を行った。

##### (2) 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進（取組項目27）

市税滞納者に対する搜索を強化し、自動車やその他動産のインターネット公売や、県と市の合同公売会を行う等、徴収率の向上に取り組んだ。

##### (3) 税源涵養の推進（地域経済の活性化）（取組項目29）

① 東京で開催されたファッションとデザインの合同展示会において、消費者に大きな影響を与えるインフルエンサーを起用し、藍染めのワンピースやシャツを出展する等、阿波藍の魅力発信や知名度の向上を図った。

② 新規観光客の開拓と来訪意欲の向上を図るため、台湾の台北市において本市の観光PRイベントを開催するとともに、台湾の著名なブロガーを本市に招き、藍染め体験ツアー等を開催し、ブロガーのSNS等を通じて本市の魅力を発信した。

③ インバウンドを含む誘客に向けて、4言語対応の徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を開設したほか、阿波おどりをはじめとする豊富な観光資源の魅力を詰め込んだ徳島市観光プロモーションビデオを制作し、4K・VR徳島映画祭2018において映像賞を受賞した。

#### (4) 特別会計・企業会計の経営の適正化（取組項目31）

- ① 眉山ロープウェイにおいて、マチ★アソビと連携し、ゴンドラ内でアニメ声優の音声ガイドアナウンスを実施するとともに、親子連れや運転免許証返納者への料金割引を行う等、利用者の増加に取り組んだ。
- ② 訪日外国人向け路線バス・フリー乗車券の発売や、多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」を導入する等、徳島市営バスの利便性向上や新規顧客の開拓に取り組んだ。

#### 戦略6 更なる財源確保

##### (1) 多様な財源の確保（取組項目32）

阿波おどりの振興や、NPO等との協働事業（子ども食堂）に対する補助に充てる資金を募るクラウドファンディングに取り組んだ。

##### (2) 広告事業等による財源の確保（取組項目33）

- ① 住民課受付窓口掲示板や納税通知書の送付用封筒、子育てガイドブック「さんぽ」に民間広告を掲載する等、広告媒体の拡大に取り組んだ。
- ② とくしま動物園や市立体育館等の8施設にネーミングライツ制度を導入し、新たな財源の確保を図った。

#### 戦略7 ファシリティマネジメントの推進

##### (1) 未利用財産の積極的な処分・活用（取組項目35）

地域社会の中での出会いや交流、情報発信の場として、旧内町幼稚園をコミュニティカフェとして活用したほか、警察職員宿舎跡地や旧シルバー人材センター跡地を売却した。

### 3 平成31年度の主な計画

#### 基本方針1 市民参加の推進

##### 戦略1 市政の「見える化」

###### (1) 市政情報の積極的な発信（取組項目1）

市民の関心の高い事業について、事業の進捗状況を広報紙に掲載する等、より一層の市政の見える化を推進する。

##### 戦略2 市政における市民との共創

###### (1) NPO等との協働の活性化（取組項目5）

新たな地域自治協働システムの構築に向けて、引き続きモデル事業を実施し、事業の課題や効果等の検証を行い、地域に対する支援策を検討する。

#### 基本方針2 行政運営機能の強化

##### 戦略3 仕事と働き方の改革

###### (1) 市民本位のサービスの提供（取組項目9）

- ① 市立図書館において、マイナンバーカードでの貸出サービスを開始し、市民の利便性の向上を図る。
- ② ごみ出しが困難な高齢者や障害者の世帯に対し、自宅前まで出向いてごみ収集を行う「ふれあい収集事業」を開始する。

##### 戦略4 連携経営の推進

###### (1) 広域連携の推進（取組項目22）

- ① 新規観光客を獲得するため、ホームページやSNSのPRコンテンツを充実させ、WEBを活用した情報発信を強化するとともに、旅行代理店向けの営業ツールを作成し、国内外の商談会での団体旅行客の誘客を図る。
- ② 一般廃棄物中間処理施設整備実施計画等の策定を進めるとともに、最有力候補地の測量・調査等を実施する。

### 基本方針3 健全な行財政基盤の確立

#### 戦略5 財政基盤の強化

##### (1) 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進（取組項目27）

地方税共通納税システムの運用を開始するほか、個人住民税の特別徴収事業所の一斉指定を行うとともに、市税の未納者に電話で早期納付を呼びかける「納税コールセンター」を設置する等、市税の徴収率の更なる向上を図る。

##### (2) 特別会計・企業会計の経営の適正化（取組項目31）

国民健康保険事業において、国の交付金を活用して、特定健康診査等の健康づくりの取組みへのインセンティブ付与や、薬を多剤・重複投与されている被保険者に適正服用の促進を図る等、医療費の適正化に取り組む。

#### 戦略6 更なる財源確保

##### (1) 多様な財源の確保（取組項目32）

新たな財源の確保として、インターネットオークションによる公用車の売却を開始する。

#### 戦略7 ファシリティマネジメントの推進

##### (1) 学校等の規模の適正化（取組項目37）

勝占地区における幼保連携型認定こども園の平成32年4月開園に向けて、関係各課で構成する幼保の一体的運営検討会議の開催等を通じて、連携しながら取り組む。

## 4 計画の推進体制等

計画の推進体制については、「徳島市行財政改革推進本部」を中心に、全職員が一丸となって行財政改革に取り組むとともに、「徳島市行財政改革推進市民会議」を開催し、進捗状況について専門的見地や市民目線での意見を取組みの見直しや改革の推進につなげる。

また、進捗状況については、ホームページを通じて、市民にわかりやすく公表する。

## 徳島市行財政改革推進プラン2018の取組み 【平成30年度】

### 基本方針 1 市民参加の推進

#### 戦略 1 市政の「見える化」

<b>取組項目</b>	<b>1 市政情報の積極的な発信</b>
<b>担 当</b>	企画政策課、広報広聴課
<b>目 標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市政に対する市民の関心を高める。</li> <li>②市政情報をより多くの人にわかりやすく伝える。</li> <li>③災害・緊急情報を迅速に発信する。</li> <li>④時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。</li> <li>⑤（仮称）徳島市広報のあり方検討会議を設置し、広報事業の見直しを行う。</li> </ul>
<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「広報とくしま」の音訳版を毎月1回発行するとともに、点字版を毎月2回発行した。</li> <li>○豪雨・台風接近時に、ホームページやSNSを活用し、避難所開設や災害対策警戒本部設置等の情報発信を行った。</li> <li>○徳島市公式LINEアカウントの運用を開始した。（平成31年1月末現在の登録者：831人）  <b>【SNSによる広報（Twitter、LINEなど）のフォロワー数】</b>                      平成30年度実績見込：2,767人（目標：750人）</li> <li>○有識者等の外部委員で構成する「徳島市広報のあり方検討会議」を設置し、多様化する広報手段や時代に合った今後の広報のあり方について検討した。</li> <li>○広報とくしまの平成31年1月1日号から、写真やイラストを増やし、より見やすく読みやすいレイアウトに変更した。</li> </ul>

<b>取組項目</b>	<b>2 広聴機能の充実</b>
<b>担 当</b>	企画政策課、広報広聴課
<b>目 標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①調査項目や内容の改善を図り、市民ニーズや事業効果の更なる把握を行う。</li> <li>②平成31年度からホームページに（仮称）「市民の声」を設け、市政への意見とその対応を公表する。</li> </ul>
<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民満足度調査の調査項目や内容について、関係部局の意見も踏まえながら見直しを行い、平成30年5～6月に調査を実施した。  <b>【市民満足度調査有効回答数】</b>                      平成30年度実績見込：880件（目標：1,050件）</li> <li>○（仮称）「市民の声」のホームページへの開設に向け、ホームページに寄せられた意見等に対する各課の回答等の収集を行った。</li> </ul>

取組項目	<b>3 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用</b>
担 当	総務課、情報推進課
目 標	①積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。 ②市民が必要とする行政情報を容易に利用できるようにする。 ③外部への情報漏洩事故をゼロにする。
取組内容	○情報公開制度の研修を実施（新規採用職員45人）するとともに、情報公開条例・個人情報保護条例の運用状況を6月に公表した。 ○個人情報保護条例について、個人情報及び要配慮個人情報の定義等の改正内容及び改正手順を検討した。 ○ウェブサイトへの不正アクセス被害や、情報漏洩を防止するため、職員向けセキュリティ研修を実施したほか、標的型攻撃メール訓練を実施した。 【情報セキュリティに関する訓練の実施回数】 平成30年度実績見込：2回（目標：2回）

## 戦略2 市政における市民との共創

取組項目	<b>4 市民参加の機会拡大</b>
担 当	総務課、関係課
目 標	市民の幅広い意見を収集し施策へ反映することにより、市政への参加意識を高める。
取組内容	○より多くの市民参加が得られるよう、市民参加手続について多様な広報媒体（ホームページ・広報紙・各窓口・本庁舎1階電子掲示板等）を通じて周知を行った。 ○市民参加条例に基づき適切に市民参加を実施するため、市民参加推進本部を開催し、平成29年度に策定した施策の評価の総括を行った。 【ホームページの市民参加手続ページへのアクセス件数】 平成30年度実績見込：3,150件（目標：3,150件） 【Twitterの一投稿あたりのフォロワー数】 平成30年度実績見込：10人（目標：10人）

取組項目	<b>5 NPO等との協働の活性化</b>
担 当	市民協働課、道路維持課、保全課
目 標	<p>①NPO等との協働事業数を平成33年度に102事業にする。</p> <p>②新たな地域自治協働システムを平成33年度までに5地域で構築する。</p> <p>③新たな市民協働による道路、排水路等の施設管理を平成34年度以降に実施する。</p>
取組内容	<p>○「とくしま協働制度」に基づく「徳島市協働による新たなまちづくり事業」の見直しを行い、協働提案を募集して平成31年度協働事業を選定するとともに、子ども食堂のクラウドファンディングを実施した。</p> <p>○新たな地域自治協働システムの構築に向けて、4地区でモデル事業を実施するとともに、地域団体やNPO等に対してヒアリング等による実態調査を実施した。</p> <p><b>【NPO等との協働事業数】</b> 平成29年度実績：88事業（平成30年度目標：93事業）</p>

取組項目	<b>6 協働推進のための人材育成</b>
担 当	市民協働課
目 標	<p>①コミュニティリーダーの資質向上と育成を図る。また、新たな地域自治協働システム構築と併せて、人材を発掘・育成する。</p> <p>②市民活力開発センターにおける相談・対応件数を平成33年度に140件にする。</p> <p>③NPO等との協働に関する職員研修実施回数を平成33年度に8回にする。</p>
取組内容	<p>○コミュニティ研修検討チームを開催し、平成30年度の研修内容について決定するとともに、コミュニティ協議会のメンバー等を対象とした研修を実施した。</p> <p>○市民活力開発センターにおいて、NPO等からの相談対応や助言を行った。</p> <p><b>【市民活力開発センターにおける相談・対応件数】</b> 平成29年度実績：96件（平成30年度目標：110件）</p> <p>○NPO等との協働に関する研修を新規採用職員、協働推進員、主査昇任者を実施したほか、NPOへの派遣研修を実施した。</p> <p><b>【NPO等との協働に関する職員研修実施回数】</b> 平成30年度実績見込：5回（目標：5回）</p>

取組項目	<b>7 住民主体の防災体制の整備</b>
担 当	防災対策課、保健福祉政策課
目 標	①地区別津波避難計画の策定済地区数を平成33年度に15地区にする。 ②避難所運営協議会の設立済施設数を平成33年度に14施設にする。 ③個別計画を策定した要支援者を平成33年度に1,800人にする。
取組内容	○地域ぐるみで津波からの円滑な避難ができるよう、2地区で役員会や現地調査、ワークショップにより地区別津波避難計画の策定を支援した。 【地区別津波避難計画の策定済地区数】 平成30年度実績見込：9地区（目標：9地区） ○大規模災害発生時において、地域住民・避難者による避難所運営を行うため、2地区で避難所運営協議会の設立を進めるための準備会議を開催した。 【避難所運営協議会の設立済施設数】 平成30年度実績見込：11施設（目標：8施設） ○避難行動要支援者の個別計画の策定を促進するため、地域の支援団体への要支援者情報の提供に関する同意確認の通知を要支援者に送付した。 【個別計画策定者数】 平成30年度実績見込：720人（目標：640人）

取組項目	<b>8 自主防災体制の充実</b>
担 当	消防局
目 標	①地区自主防災連合組織結成率 100%を目指す。 ②市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として、120人の活用を目指す。 ③市内全ての小学校で移動消防署を実施し、次世代の防火・防災リーダーの育成を図る。
取組内容	○地区自主防災連合組織に対し、防災資機材整備費補助、訓練啓発活動費補助及び防災士資格取得費補助を行うとともに、自主防災連合組織の未結成地区に対し、結成の促進を行った。 【自主防災連合組織結成率】 平成30年度実績見込：96%（目標：100%） ○宮城県仙台市から災害伝承語り部の講師を招いて講演を実施したほか、市民防災指導員を研修会の講師や防災訓練の補助者等として活用した。 【市民防災指導員の活用人数】 平成30年度実績見込：120人（目標：120人） ○小学生を対象に移動消防署を実施することにより、防火・防災意識の普及啓発を図り、将来における防火・防災リーダーの育成を行った。 【小学校における移動消防署実施率】 平成30年度実績見込：69%（目標：66%）

## 基本方針 2 行政運営機能の強化

### 戦略 3 仕事と働き方の改革

取組項目	<b>9 市民本位のサービスの提供</b> (1) マイナンバーカードの普及促進
担 当	住民課、情報推進課、社会教育課、関係課
目 標	①マイナンバーカードの普及率を平成 33 年度に 16%にする。 ②マイナンバーカードの利活用事例の情報提供により、各部局での利活用の推進を図る。 ③マイナンバーカード発行数のうち、図書館利用者カードとしての登録割合を平成 33 年度に 40%にする。
取組内容	○本市独自のマイナンバーカード取得促進キャンペーンとして、アニメとのコラボ特製カードケースのプレゼントや、マチ★アソビ期間中に、阿波おどり会館で出張申請受付及び周知活動を実施した。 【マイナンバーカード普及率】 平成30年度実績見込：10.5%（目標：10%） ○電子母子手帳市町村共同利用モデル導入実施事業説明会や保育所入所用就労証明書作成コーナー開設について、担当部署に情報提供を行った。 ○市立図書館におけるマイナンバーカードでの貸出サービス開始に向けて、県立図書館の現状を視察調査するとともに、図書館システムや機器等の対応調査・確認を行った。

取組項目	<b>9 市民本位のサービスの提供</b> (2) 電子申請等の充実
担 当	子育て支援課、子ども施設課、保健センター
目 標	①児童手当に関する各種手続及び児童扶養手当の面談予約に関する電子申請の実施により、市民サービスの向上を図る。 ②保育所等利用申込の電子申請の実施や、スマートフォン等へのお知らせ通知により、市民サービスの向上を図る。 ③対象者の年齢に応じた予防接種や健診の情報をスマートフォン等にお知らせ通知することで、市民サービスの向上を図る。
取組内容	○児童扶養手当の現況届のお知らせ送信を実施するとともに、児童手当現況届の電子申請の受付を開始した。 【電子申請による受付件数（児童手当及び児童扶養手当）】 平成 30 年度実績見込：0 件（目標：100 件） ○小学校就学前児童の保護者（16,541人）に対し、マイナポータルのお知らせ機能を活用した入所申込の案内を実施した。 【電子申請による受付件数（保育所等利用申込）】 平成 30 年度実績見込：0 件（目標：20 件） ○予防接種情報等のお知らせについて、県内 3 市及び四国県都 3 市の導入状況について調査を行った。

取組項目	<b>9 市民本位のサービスの提供</b> (3) 窓口サービスの向上
担 当	さわやか窓口相談室、関係課
目 標	①総合窓口の設置等により、市民サービスの向上を図る。 ②さわやか窓口相談室の相談事業の内容を充実させる。 ③外国人住民への窓口サービスの向上を図る。 ④職員の接遇力を高めることにより、市民満足度の向上を図る。
取組内容	○総合窓口設置に関する国の方針や業務改革モデル自治体における試行結果等の情報収集を行うとともに、さわやか窓口サービス推進会議において検討を行った。 ○相談事業について、過去の相談実績から、市民ニーズの傾向を分析し、不動産相談を月1回から2回に増設した。 ○職員の接遇力向上に向けて、次の研修等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口ワーキンググループにおいて、外国人住民への窓口サービスに関する研究を行った。</li> <li>・職員への英会話研修を4回実施した。(延べ25人受講)</li> <li>・新規採用職員に「笑顔でおもてなしトレーニング」を実施した。</li> <li>・窓口対応力向上研修を5回実施した。(延べ103人受講)</li> <li>・来庁者を対象に窓口サービスに関するアンケートを実施した。</li> </ul> <b>【窓口アンケートにおける満足度】</b> 平成30年度実績見込：78.9% (目標：70%以上)

取組項目	<b>9 市民本位のサービスの提供</b> (4) ごみ収集サービスの利便性向上
担 当	市民環境政策課、東西環境事業所
目 標	ごみ収集における市民サービスの向上を図る。
取組内容	○ごみ出しが困難な世帯数の調査、対象者の基準、収集形態及び収集体制等の検討を行うとともに、ワーキンググループで協議を行った。 ○ごみの適正排出や分別啓発を促進するため、資源・ごみの品目名からの分別方法の確認や、収集日の通知の受取り等ができるごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の配信を開始した。

取組項目	<b>10 ICTの利活用</b> (1) 新情報化基本計画の策定・実施
担 当	情報推進課、関係課
目 標	①新情報化基本計画に基づき、ICTを利活用した、業務の効率化と市民の利便性の向上を図る。 ②業務システムのパッケージ化により、業務の効率化を図る。
取組内容	○本市における情報化の基本的な方向性を定めた新情報化基本計画のパブリックコメント手続を実施した。 ○類似団体（9市）への業務システムのパッケージ化に関する調査を実施し、現行システムとのコスト比較調査を行った。 ○今後の情報システムの方向性について協議を行い、平成34年度から段階的にパッケージシステムへの移行を実施していく方針を決定した。

取組項目	<b>10 ICTの利活用</b> (2) オープンデータの推進
担 当	情報推進課、関係課
目 標	①平成 33 年度までにオープンデータカタログサイトに 190 データセットを掲載する。 ②公開データのうち、機械判読可能な形式（レベル3のCSVデータ）の割合を平成 33 年度に 20%にする。
取組内容	○各課が保有するデータについて調査を行うとともに、保有データのオープンデータカタログサイトへの登録を推進した。 ○オープンデータの理解を深めるため、東部圏域市町村合同の職員研修を実施した。 【公開データセット数】 平成30年度実績見込：100セット（目標：100セット） 【機械判読可能な公開データ（レベル3のCSVデータ）の割合】 平成30年度実績見込：56%（目標：5%） ○オープンデータを活用している活動事例や働く母親が必要とする行政データ（不審者情報等）について、NPO法人と情報交換を行った。また、市民協働課が実施する協働提案事業の一つとして「オープンデータ利活用促進事業」の提案募集を行った。

取組項目	<b>11 総合的・機動的な組織の整備</b>
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	①効果的・効率的な組織体制の整備を図る。 ②窓口の一本化による市民サービスの向上を図るとともに、共通部門の一元化による組織運営の効率化を図る。 ③行政課題に対応した効果的・効率的な業務体制の整備を図る。 ④外部人材の知識や経験を業務に活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組内容	○市税の徴収対策の強化と適正な債権管理を推進するための体制や、市場会計の健全化等をより一層推進するための体制について検討した。(平成31年4月1日施行)

取組項目	<b>12 職員配置の適正化</b>
担 当	人事課、行財政経営課、関係課
目 標	①多様で複雑な行政需要に効果的・効率的に対応できるよう、専門的知識・経験を持つ人材（任期付職員、再任用職員等）の配置を行う。 ②類似団体との部門別職員数の不均衡を是正し、行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を行う。
取組内容	○職員体制の見直しや業務の外部委託の検討等により、効果的・効率的な職員配置に努めた。

取組項目	<b>13 職員給料・諸手当の見直し</b>
担 当	人事課
目 標	職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。
取組内容	○給与制度の総合的見直しに伴う経過措置により支給している給料を廃止し、約3,000万円の効果があった。 ○平成28年の人事院及び徳島県の人事委員会勧告を参考に、扶養手当の改定を実施した。

取組項目	<b>14 危機管理体制の充実</b>
担 当	危機管理課、防災対策課、関係課
目 標	<p>①大規模災害時や危機事象発生時に迅速な対応ができる体制を整備し、市民の被害軽減を図る。また、他県からの応援・ボランティアの受入れ体制等を整備し、災害復旧の迅速化を図る。</p> <p>②防災意識の啓発及び災害時の迅速かつ的確な支援を実施し、外国人住民の被害軽減を図る。</p>
取組内容	<p>○避難拠点施設である小中高校において、避難拠点初動要員に対し、施設管理者との顔合わせや備蓄物資の確認等の現地研修のほか、避難拠点初動要員マニュアルによる説明及び資機材取扱訓練を実施した。</p> <p><b>【初動対応訓練・研修の実施】</b> 平成30年度実績見込：47回（目標：47回）</p> <p>○外国人に対する地震・津波災害に関する意識啓発のため、徳島市地震・津波防災マップの外国語版リーフレットを配布した。</p> <p>○徳島県在住外国人相談支援ネットワーク会議に参加し、大規模災害時における外国人相談に関する情報を共有するとともに、ボランティアの確保等の課題について検討した。</p> <p>○多言語による避難所等への情報提供や災害時通訳ボランティアに関する大規模災害時外国人対応想定訓練を通して、徳島県国際交流協会等と災害時の外国人への支援方法について協議した。</p>

取組項目	<b>15 外部委託の推進</b>
担 当	行財政経営課、さわやか窓口相談室、市民環境政策課、東西環境事業所、学校教育課、給食管理室、関係課
目 標	<p>①ガイドラインの見直しにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>②一部窓口業務の外部委託により、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>③ごみ収集業務の一部外部委託により業務の効率化を図る。また、ごみ処理業務についても、業務の外部委託を含めた事業方式の検討を行い、業務の効率化を図る。</p> <p>④学校給食調理業務の質の担保を前提とした外部委託により、業務の効率化を図る。</p>
取組内容	<p>○県庁所在都市及び類似団体に対して、外部委託に関するガイドライン等の策定状況や、窓口業務等の民間委託状況について調査した。</p> <p>○業務の効率化を図るため、ごみ収集業務の一部外部委託を実施した。</p> <p>○学校給食調理業務の一部外部委託の検討のため、外部委託導入済みの都市（26市）に調査を実施した。</p>

取組項目	<b>16 政策形成力・企画力の向上</b>
担 当	企画政策課
目 標	<p>①職員の政策立案力・企画力を向上させる。</p> <p>②産学官と連携し、毎年新たな取組みを実施する。</p> <p>③近隣自治体との連携を深め、共通課題解決に向けた政策提言力や推進力を高める。</p> <p>国・県への提言事項数を平成33年度に40事項にする。</p>
取組内容	<p>○政策立案や企画に係る職員研修において地域経済分析システム（RESAS）や統計分析集（統計徳島等）の活用を促進した。</p> <p>【職員研修での成果による累計事業化数】 平成30年度実績見込：9事業（目標：10事業）</p> <p>○新たに企業3社、県外大学1校と地域活性化等に関する包括連携協定を締結した。</p> <p>【産学官との連携事業数】 平成30年度実績見込：30事業（目標：20事業）</p> <p>○県内8市で連携し、市長会を通じて国・県への政策提言を行ったほか、本市から国・県へ政策提言を行った。</p> <p>【国・県への提言事項数】 平成30年度実績見込：43事項（目標：40事項）</p>

取組項目	<b>17 人材育成と意識改革</b> (1) 文書・法令等事務能力の向上
担 当	総務課、会計課
目 標	<p>①職員の文書・法令事務能力の向上を図る。</p> <p>②職員の財務・会計事務能力の向上を図る。</p>
取組内容	<p>○職員に対して文書事務及び地方自治制度に関する研修や、文書取扱規程の改正等の説明会を実施したほか、例規データベースの起案機能について、各課で利用できる環境を整備した。</p> <p>【文書・法令事務研修参加者数】 平成30年度実績見込：190人（目標：190人）</p> <p>【例規データベースによる例規改正案を作成した課】 平成30年度実績見込：8課（目標：2課）</p> <p>○会計事務初心者等を対象とした収入支出関係の合同強化研修を実施した。</p> <p>【財務・会計事務研修参加者数】 平成30年度実績見込：200人（目標：200人）</p>

取組項目	<b>17 人材育成と意識改革</b> (2) 人事配置と人材の確保
担 当	人事課
目 標	①職員の能力や適性を活かした人事配置、若手や女性職員の積極的な登用等を行い、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる行政運営体制の確立を図る。 ②職員採用試験制度をより人物重視の試験内容に見直し、多様で優秀な人材を確保する。
取組内容	○職員の能力や適性に応じたきめ細やかな人事配置を推進するため、全職員を対象に人事評価を実施するとともに、所属長による係長ヒアリング及び個別ヒアリングを実施し、職員の勤務状況や健康状態等の把握を行った。 【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】 平成30年度実績見込：27%（目標：27%） ○徳島市職員採用試験委員会において審議した、本年度の採用試験での課題等を踏まえ、次年度以降の採用試験制度の見直しについて検討した。

取組項目	<b>17 人材育成と意識改革</b> (3) 人材育成の推進
担 当	人事課
目 標	人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、職場の活性化及び職員の意識改革と行動変革を図る。また、研修内容の理解度を高めることで職員の更なる自己研鑽意欲と能力の向上を図る。
取組内容	○「指導者説明会」（管理職職員22人・指導員33人受講）、「O J T能力向上研修」（指導員33人受講）、「指導の受け方研修」（新規採用職員34人受講）、「意識改革講座Ⅱ・Ⅲ」（管理職職員137人受講）を実施した。 【研修内容の理解度】 平成30年度実績見込：87%（目標：87%） ○行政運営に参加する自己啓発意欲の向上を図るため、自主研究グループ活動の支援について周知を図ったほか、職務遂行に役立つ資格等取得に対する助成（1人：一級建築士免許）を行った。

取組項目	<b>17 人材育成と意識改革</b> (4) 職員提案制度の見直し
担 当	行財政経営課
目 標	職員の改革意識・改善意識を高め、職場を活性化させることにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組内容	○職員提案・chideas 運動について、より多くの提案を募集するため、提案の募集期間を延長した結果、前年度と比較し17件提案が増加した。

取組項目	<b>18 女性職員の活躍推進</b>
担 当	人事課、消防局、病院局
目 標	<p>①女性の活躍をさらに推進することにより、女性職員が希望に応じて、個性や能力を十分に発揮できる職場環境を整備する。</p> <p>②消防職員の採用試験受験者の女性割合を平成33年度に10%にする。</p> <p>③市民病院院内保育施設を整備することで、病院局職員の育児休業からの円滑な職場復帰を支援する。</p>
取組内容	<p>○管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、徳島市特定事業主行動計画の取組み等に関する職員研修を実施したほか、職場でのOJT（職場内研修）や業務分担等を通じて、女性職員に積極的な職務機会を設ける等、徳島市特定事業主行動計画に掲げる取組みを実施した。</p> <p>【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】 平成30年度実績見込：27%（目標：27%）</p> <p>○消防職員の採用について、県内大学（2大学）、県内高校（3校）で学内個別説明会を開催するとともに、アスティ徳島で企業説明会を実施したほか、女性職員の活躍に関するホームページを作成した。</p> <p>【職員採用試験受験者の女性割合】 平成30年度実績見込：5%（目標：5%）</p> <p>○市民病院院内保育所を開所し、児童の保育を実施するとともに、復職（予定）者への利用案内を行った。</p> <p>【市民病院院内保育施設の入所児童数】 平成30年度実績見込：13人（目標：20人）</p>

取組項目	19 ワークライフバランスの実現
担 当	人事課、職員厚生課、全部局
目 標	<p>①男性職員の育児休業取得率を平成 33 年度に 7%にする。 また、職員 1 人当たりの年次休暇の取得日数を平成 33 年度に年間 14.8 日に する。</p> <p>②職員 1 人当たりの時間外勤務の年間時間数を平成 33 年度に 75 時間にする。</p> <p>③付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇の取得日数を平均 5 日以 上にする。</p> <p>④ストレスチェック制度の受検率向上により、メンタル不調の発生を予防す る。</p>
取組内容	<p>○管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、ハラスメント防止対策等に関する 職員研修を実施したほか、ハラスメント相談窓口の設置や子育て支援ハンド ブックを対象者に配付するとともに、全職員に育児・介護等に関する休暇制 度等の周知徹底を図った。</p> <p>【男性職員の育児休業取得率】 平成 29 年度実績：1.4%（平成 30 年度目標：3%）</p> <p>○類似団体及び四国県都市に対して、時間外勤務の縮減に関する取組みについ て調査を実施し、調査結果等を踏まえ、時間外勤務の縮減に関する取組み （案）を作成した。</p> <p>【職員 1 人当たりの時間外勤務の年間時間数】 平成 29 年度実績：86.0 時間（平成 30 年度目標：81 時間）</p> <p>○年次休暇の計画的使用の促進等について、各所属長に周知徹底を図ったほ か、管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、徳島市特定事業主行動計画等 に関する職員研修を実施した。</p> <p>【職員 1 人当たりの年次休暇の取得日数】 平成 29 年度実績：13.1 日（平成 30 年度目標：13.5 日）</p> <p>【付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇取得の平均日数】 平成 29 年度実績：2.5 日（平成 30 年度目標：5 日以上）</p> <p>○各所属長・庶務担当者（121人）、衛生管理者有資格者推進員（46人）に対し、 ストレスチェック制度の説明会を開催するとともに、衛生管理者免許所持者 （69人）に対し、ストレスチェックの結果と活用方法について産業保健総合 支援センター相談員による研修会を開催した。</p> <p>【ストレスチェック制度の受検率】 平成 30 年度実績見込：81.2%（目標：77%）</p>

取組項目	<b>20 柔軟な働き方の推進</b>
担 当	人事課
目 標	フレックスタイム制の導入を調査・研究するとともに、効果的な職場環境を整備し、公務能率のより一層の向上を図る。
取組内容	○類似団体及び四国県都市に対して、フレックスタイム制の実施状況に関する調査を実施し、調査結果等を踏まえ、フレックスタイム制が導入可能な職場等について検討した。

取組項目	<b>21 適正な事務処理の推進</b> (1) コンプライアンスの徹底
担 当	総務課、人事課
目 標	①コンプライアンス体制を強化するとともに、職員が公益通報しやすい体制の整備を図る。 ②職員の不祥事や不適切な事務処理等を防止し、「より透明性の高い、市民に信頼される市政」を推進する。
取組内容	○平成29年度中の職員からの公益通報について運用状況を公表するとともに、公益通報制度に関するホームページを作成・公開した。 ○県庁所在都市等を対象にコンプライアンス推進体制や不祥事防止対策の取組み等を調査した。

取組項目	<b>21 適正な事務処理の推進</b> (2) 監査機能の充実
担 当	監査事務局
目 標	①効果的・効率的な監査を実施する。 ②各所属の適正な事務処理に役立てる。
取組内容	○監査機能の充実・強化を図るため、各種研修会（全国都市監査委員会・研修会、西日本都市監査事務研修会等）に参加した。

戦略4 連携経営の推進

取組項目	<b>22 広域連携の推進</b> (1) 定住自立圏の連携強化
担 当	企画政策課、関係課
目 標	定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を拡大し、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図り、圏域における人口規模の確保に繋げる。
取組内容	○本市と連携市町村の各担当部局において、共生ビジョンに基づく連携事業を実施した。 ○共生ビジョン懇談会を開催し、取組内容の検証等を行った。 <b>【圏域の将来人口】</b> 平成30年度実績見込：43万人（目標：42.7万人）

取組項目	<b>22 広域連携の推進</b> (2) DMOの取組みの推進
担 当	観光課
目 標	観光客数を平成33年度に238万人にする。 延べ宿泊者数を平成33年度に82万人にする。 訪日外国人旅行者の宿泊者数を平成33年度に7万人にする。
取組内容	○徳島東部地域の15市町村の観光施設や飲食店等を周遊するモニターツアーを実施する等、徳島東部地域DMOを中心とした観光地域づくりに取り組んだ。 ○各関連団体との連携により誘客を推進するため、イーストとくしま誘客ラボを設置し、ワーキンググループにおいてテーマに沿ったディスカッションを実施した。 ○旅行目的や観光消費額、満足度等に関するアンケートを実施し、525サンプルの収集・分析を行った。 ○4言語対応（日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語)の徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を開設した。 ○4言語対応の指さしコミュニケーションシート「Tokushima city Welcome Sheet」を製作した。 <b>【観光客数】</b> 平成30年度実績見込：226万人（目標：226万人） <b>【延べ宿泊者数】</b> 平成30年度実績見込：79万人（目標：79万人） <b>【外国人宿泊者数】</b> 平成30年度実績見込：4.0万人（目標：4.0万人）

<b>取組項目</b>	<b>22 広域連携の推進</b> (3) 一般廃棄物中間処理施設の整備
<b>担 当</b>	環境施設整備室
<b>目 標</b>	<p>周辺5市町と連携し、新たな一般廃棄物中間処理施設を整備することで、環境負荷の軽減やコストの抑制を図る。</p> <p>〈施設整備の基本方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した施設</li> <li>・ごみを安全・安定的に処理できる施設</li> <li>・経済性に優れた施設</li> <li>・災害に強い施設</li> <li>・社会情勢等の変化に柔軟な対応ができる施設</li> </ul>
<b>取組内容</b>	<p>○住民説明会を7回（268人参加）開催するとともに、最有力候補地の近隣地区で地元説明会（200人参加）を開催したほか、先進施設見学会（37人参加）を開催した。</p> <p>○徳島市一般廃棄物中間処理施設整備基本計画市民会議を6回開催し、施設整備基本計画について協議した。</p> <p>○循環型社会の形成を図ることを目的とした国の交付金制度を活用するため、循環型社会形成推進地域計画を策定した。</p> <p>○環境影響評価の最初の手続きである計画段階環境配慮書（案）を策定した。</p>

<b>取組項目</b>	<b>23 自治体クラウドの導入</b>
<b>担 当</b>	情報推進課
<b>目 標</b>	情報システムの最適化によるコストの縮減及び業務の効率化を図る。
<b>取組内容</b>	<p>○自治体クラウド導入の先行自治体（2市）への調査を実施したほか、類似団体（9市）への業務システムのパッケージ化に関する調査を実施し、現行システムとのコスト比較を行った。</p> <p>○今後の情報システムの方向性について協議を行い、平成34年度から段階的にパッケージシステムへの移行を実施していく方針を決定した。</p>

### 基本方針3 健全な行財政基盤の確立

#### 戦略5 財政基盤の強化

取組項目	<b>24 効率的な予算編成の推進</b>
担 当	財政課
目 標	<p>①基金の取崩しの抑制又は積立てを図る。(標準財政規模の12%以上の基金残高を確保)</p> <p>②限られた財源の範囲内での効率的な事務事業を推進する。</p> <p>③財政状況の見える化により、多様な視点での分析や類似団体との比較を行い、一層の財政効率化を推進する。</p>
取組内容	<p>○平成31年度当初予算編成に向けた事前ヒアリングにおいて各部局から提出された事業のうち、財政課が指定した事業について「追加要求枠」を設定し、過度に基金に依存しない予算編成に努めた。</p> <p>○事務事業の見直しにあたり、全庁的な体制として、「事務事業の総点検に係る専門部会」を設置し、ゼロベースで全事務事業の点検を行うとともに、「行財政改革推進市民会議」での意見も踏まえ、平成31年度当初予算編成を行った。</p> <p>○公会計制度に基づく平成29年度決算の財務4表を作成するとともに、経年比較によるデータ分析や類似団体等の情報収集を行った。</p>

取組項目	<b>25 市債の適正な管理</b>
担 当	財政課
目 標	<p>臨時財政対策債を除く通常債残高(平成28年度末残高:539億円)の縮減を図り、将来の公債費負担を軽減する。</p>
取組内容	<p>○平成30年度決算において、通常債の発行額が、通常債の元金償還金を極力上回らないよう抑制に努めた。</p>

取組項目	<b>26 市税の課税客体把握の徹底</b>
担 当	市民税課、資産税課
目 標	課税客体の把握を徹底し、課税の適正性と公平性を確保する。
取組内容	<p>○駐車場に係る不動産使用料等の支払調書について、紙媒体での情報提供を開始した。</p> <p>○扶養否認など、上記の支払調書を含む各種税務調査・是正を約4,400件実施した。</p> <p>○土地について、西富田・昭和地区（4,520筆）及び川内地区（5,650筆）の現況地目・住宅用地調査を実施した。</p> <p>○家屋について、八万地区の一部（4,083棟）の家屋調査を実施した。</p> <p>○償却資産について、毎月ごとに未申告事業所等（397件）の調査を行った。  <b>【給与支払報告書の電子申告比率】</b> 平成30年度実績見込：45%（目標：43%）  <b>【法人市民税申告書の電子申告比率】</b> 平成30年度実績見込：75%（目標：63%）</p>

取組項目	<b>27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進</b> (1) 市税の徴収率の向上
担 当	納税課、市民税課、資産税課
目 標	<p>①徴収率を現年度分・滞納繰越分合計で平成33年度に97%にする。</p> <p>②関係課との情報共有により、効率的な納税者調査を実施する。</p> <p>③納税者の利便性向上を図る。</p> <p>④職員の課税・徴税技術の向上と人材育成の強化を図る。</p> <p>⑤給与所得者の特別徴収比率を平成33年度に87%にする。</p> <p>⑥収納・徴収率等の定期的な報告を通じて、目標を確実に達成する。</p>
取組内容	<p>○滞納者に対する金融機関への財産調査を強化し、必要に応じ債権の差押と換価充当を実施した。（債権差押件数：前年同期比116件増加（11月末時点））</p> <p>○滞納処分を検討するにあたり、死亡者、居所不明者の調査を行い、関係課と情報を共有しながら、遺漏のない徴税と速やかな処分の実現に努めた。  <b>【市税徴収率】</b> 平成30年度実績見込：95.2%（目標：94.9%）</p> <p>○滞納者に対する搜索の実施を強化し、自動車やその他動産のインターネット公売、県と市の合同公売会を行った。  <b>【公売実施件数】</b> 平成30年度実績見込：11件（目標：8件）</p> <p>○県・市相互併任制度について、県から市納税課職員23人、市から県職員22人に併任辞令を交付した。</p> <p>○特別徴収義務者の一斉指定に向けて、四国税理士会県支部連合会へ協力を依頼するとともに、広報紙を通じて周知を行った。  <b>【給与取得者の特別徴収比率】</b>  平成30年度実績見込：82.4%（目標：82.0%）</p> <p>○徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、収納率等の前年度実績及び本年度の事業計画を報告した。</p>

取組項目	<b>27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進</b> (2) 国民健康保険料の収納率の向上
担 当	保険年金課
目 標	①現年度収納率を平成33年度に90%、滞納繰越分収納率を12%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組内容	○徳島駅前の商業施設に保険料納付を促す懸垂幕を設置したほか、初期未納者に対して電話催告を実施し、納付意識の向上に努めた。 【現年度収納率】 平成30年度実績見込：89.5%（目標：89.0%） 【滞納繰越分収納率】平成30年度実績見込：20.0%（目標：11.3%）

取組項目	<b>27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進</b> (3) 介護保険料の収納率の向上
担 当	介護保険課
目 標	①現年度収納率を平成33年度に98.4%、滞納繰越分収納率を8%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組内容	○介護保険制度の周知徹底を図るため、第1号被保険者となった1,611人に介護保険制度についてのパンフレットを送付した。 ○未納者への戸別訪問、分納誓約により収納率の向上を図った。 (個別訪問 1,068件、分納誓約 163件) 【現年度収納率】 平成30年度実績見込：98.1%（目標：98.1%） 【滞納繰越分収納率】平成30年度実績見込：7.8%（目標：7.8%）

取組項目	<b>27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進</b> (4) 保育料の収納率の向上
担 当	子ども施設課
目 標	①収納率を向上させる。 ②口座振替利用率を向上させる。
取組内容	○県庁所在都市等の事例を調査し、利用調整基準の基本方針の検討や保育の必要性に係る基本事由、優先利用事由の優先指数の検討を行った。 ○口座振替の個別勧奨として、入園前説明会において、口座振替依頼書を直接、保護者に配付した。 【現年度収納率】 平成30年度実績見込：99.7%（目標：100%を目指す） 【口座振替利用率】平成30年度実績見込：98.2%（目標：100%を目指す）

取組項目	<b>27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進</b> (5) 住宅使用料の収納率の向上
担 当	住宅課
目 標	①現年度収納率を平成 33 年度に 94%、滞納繰越分収納率を 14%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組内容	○催告書を送付 (2, 447件) し、前年度に引き続き訪問徴収 (月平均35件) を行った。 【現年度収納率】 平成 30 年度実績見込 : 91. 8% (目標 : 92. 5%) 【滞納繰越分収納率】平成 30 年度実績見込 : 10. 4% (目標 : 12. 5%)

取組項目	<b>28 事務事業の見直し</b>
担 当	企画政策課、財政課、全部局
目 標	①市民満足度等の施策指標の達成状況を踏まえ、施策の成果・方向性を検証し、事業の見直し・改善を行う。 ②外部評価委員に公認会計士等を含め、専門的見地からの事業の見直しに向けた意見を得る。 ③事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経費の節減を図るとともに、受益者負担の適正化により、財源確保を図る。
取組内容	○重点事業の担当課における自己点検について、外部評価を行い、担当課での再点検により、事業の見直しを行った。 【重点事業が見直された施策の割合】 平成30年度実績見込 : 85. 7% (目標 : 60%) ○まちづくり総合ビジョン推進評価委員会を 2 回開催し、外部評価を実施した。また、外部評価委員に事業の見直し状況等について報告した。 ○事務事業の見直しにあたり、全庁的な体制として、「事務事業の総点検に係る専門部会」を設置し、ゼロベースで全事務事業の点検を行うとともに、「行財政改革推進市民会議」での意見も踏まえ、平成31年度当初予算編成を行った。

取組項目	<b>29 税源涵養の推進(地域経済の活性化)</b> (1) 経済振興施策の推進
担 当	経済政策課
目 標	①平成 29 年度～平成 38 年度の期間で、企業誘致件数 30 件、雇用奨励金適用人数 200 人を目指す。 ②アンケートにより、販路拡大に効果があったと回答した事業者割合を 90%以上にする。 ③平成 29 年度～平成 38 年度の期間で、創業支援者のうち創業者数 350 人を目指す。
取組内容	○徳島市企業立地促進条例に基づき、工場の立地に関する奨励指定や、情報通信関連事業所の立地に関する奨励指定を実施した。 【企業誘致件数（年間）】 平成30年度実績見込：3件（目標：3件） 【雇用奨励金適用人数（年間）】 平成30年度実績見込：39人（目標：20人） ○中小企業者の販路拡大に対する費用の一部補助（20件（見込））、専門家によるセミナーの開催（4回）や相談事業（16回）を行うとともに、食品加工業者の6社に対し、レシピを使った食のPRを通じて販路拡大支援を行った。 【販路拡大に効果があったとした事業者割合】 平成30年度実績見込：90%（目標：90%以上） ○東京で開催されたファッションとデザインの合同展示会において、消費者に大きな影響を与えるインフルエンサーを起用し、藍染めのワンピースやシャツを出展する等、阿波藍の魅力発信や知名度の向上を図った。 ○本市と徳島商工会議所で共催するとくしま創業塾（全16回）や日本政策金融公庫の創業・経営応援セミナー（年2回）等の起業セミナーや、コミュニティビジネスセミナー（全4回）、徳島市創業支援相談会（年2回）を開催し、認定連携創業支援等事業者と連携しながらステージ毎の創業支援を行った。 【創業支援者のうち創業者数】 平成30年度実績見込：35人（目標：35人）

取組項目	<b>29 税源涵養の推進(地域経済の活性化)</b> (2) 観光振興施策の推進
担 当	観光課
目 標	①観光客数を平成33年度に238万人とする。[再掲] ②徳島駅前観光案内所の利用者数を平成33年度に2.1万人とする。
取組内容	<p>○新規観光客の開拓と来訪意欲の向上を図るため、台湾の台北市において本市の観光PRイベントを開催するとともに、台湾の著名なブロガーを本市に招き、藍染め体験ツアー等を開催し、ブロガーのSNS等を通じて本市の魅力を発信した。</p> <p>○インバウンドを含む誘客に向けて、4言語対応の徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を開設したほか、阿波おどりをはじめとする豊富な観光資源の魅力を詰め込んだ徳島市観光プロモーションビデオを制作し、4K・VR徳島映画祭2018において映像賞を受賞した。</p> <p>○東京高円寺及び南越谷において、阿波おどりの観光キャンペーンを実施した。</p> <p>【観光客数】平成30年度実績見込：226万人（目標：226万人）</p>

取組項目	<b>29 税源涵養の推進(地域経済の活性化)</b> <b>(3) 農業振興施策の推進</b>
担 当	農林水産課、農業委員会事務局
目 標	①県外での本市産食材取扱い店舗数を平成33年度に24店舗にする。 ②とくしまIPPIN店の認定店舗数を平成33年度に204店舗にする。 ③農業次世代人材投資資金交付者数を平成33年度に102人にする。 ④農地の利用増進に向けて、農地情報を有効に利用し、担い手への農地利用集積や遊休農地対策を図る。
取組内容	<p>○越谷商工会議所主催イベント「こしがや産業フェスタ2018」に参加し、すだち、なると金時、しいたけ等の試食・販売を行ったほか、越谷市の大型商業施設を会場に、青果物、水産物、加工食品等の徳島市物産フェアを実施する等、周年を通じて越谷市を拠点に本市産食材の魅力を発信した。</p> <p><b>【県外での本市産食材取扱い店舗数】</b> 平成30年度実績見込：39店舗（目標：10店舗）</p> <p>○「とくしま食材フェア2018」をとくしまマルシェと同時開催し、地元産食材の良さを広くPRするとともに地産地消の推進及び利用拡大を図った。</p> <p>○地元産食材を使ったメニューを提供する「とくしまIPPIN店」を新たに2店舗認定するとともに、スタンプラリーを実施し、更なる利用拡大を図った。</p> <p><b>【とくしまIPPIN店の認定店舗数】</b> 平成30年度実績見込：181店舗（目標：195店舗）</p> <p>○農業人材力強化総合支援事業に基づき、新たに11人の新規就農者を採択し、就農状況の報告を受けるとともに、現地確認を行い、就農直後の経営支援を行った。</p> <p><b>【農業次世代人材投資資金交付者数】</b> 平成30年度実績見込：95人（目標：87人）</p> <p>○遊休農地対策として実施する農地パトロールを、目標どおり3箇月で実施するとともに、その後実施する利用意向調査までの期間を短縮した。</p> <p><b>【農地情報公開システムのアクセス件数（月）】</b> 平成30年度実績見込：5,100件（目標：7,000件）</p> <p><b>【遊休農地パトロール期間の短縮】</b> 平成30年度実績見込：3箇月（目標：3箇月）</p>

取組項目	<b>30 生活保護の適正実施</b>
担 当	生活福祉第一課、生活福祉第二課
目 標	就労支援により自立した被保護者の割合を平成33年度に9.5%にする。
取組内容	<p>○電子レセプトシステムを利用してレセプトの資格審査・内容点検を行ったほか、調査・指導により、医療扶助の適正化に取り組んだ。</p> <p>○自立相談支援事業及び家計相談支援事業については徳島市社会福祉協議会に、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業については徳島県労働者福祉協議会に対してそれぞれ事業委託し、自立の促進を図った。</p> <p><b>【就労支援により自立した被保護者の割合】</b> 平成30年度実績見込：6.9%（目標：8.0%）</p>

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (1) 各会計の経営の適正化の推進
担 当	各会計担当課、財政課
目 標	<p>①各会計における収益確保策・費用節減策の一層の推進を図る。</p> <p>②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。</p>
取組内容	<p>○水道会計の経営戦略となる「徳島市水道ビジョン2019」のパブリックコメント手続を実施した。</p> <p><b>【各会計ごとの経営戦略策定数】</b> 平成30年度実績見込：1会計（目標：1会計以上）</p> <p>○「事務事業の総点検に係る専門部会」において、「受益者負担の適正化に関する指針」及び「企業・特別会計への繰出の抑制」について検討し、平成31年度当初予算編成を行った。</p>

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (2) 国民健康保険事業特別会計
担 当	保険年金課
目 標	<p>現年度収納率を平成33年度に90%にする。[再掲]</p> <p>滞納繰越分収納率を平成33年度に12%にする。[再掲]</p> <p>特定健康診査受診率を平成33年度に55%にする。</p>
取組内容	<p>○平成30年度国民健康保険料の料率を平成29年度一人当たり保険料額に据え置き、各世帯の確定賦課額を決定した。</p> <p>○収納対策強化月間に、懸垂幕の設置や休日窓口での納付相談を行った。</p> <p>○市医師会と特定健診診査について協議を行い、特定健診診査受診券等を送付した。</p> <p><b>【現年度収納率】</b> 平成30年度実績見込：89.5%（目標：89.0%）  <b>【滞納繰越分収納率】</b> 平成30年度実績見込：20.0%（目標：11.3%）  <b>【特定健康診査受診率】</b> 平成30年度実績見込：33.0%（目標：35.0%）</p>

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (3) 介護保険事業特別会計
担 当	介護保険課
目 標	現年度収納率を平成 33 年度に 98.4%にする。[再掲] 介護保険の多様なサービスの割合を平成 33 年度に 12%にする。 ケアプランチェック実施数を平成 33 年度に 170 件にする。
取組内容	○介護給付費の適正化を図るため、利用者に利用明細を通知するほか、ケアプランチェック及び住宅改修の現地調査を実施した。 ○市独自基準によるサービスの実施に向け、サービス内容・基準・報酬単価の設定等の検討を行った。 【現年度収納率】 平成30年度実績見込：98.1%（目標：98.1%） 【介護保険の多様なサービスの割合】 平成30年度実績見込：1.0%（目標：3.0%） 【ケアプランチェック実施数】 平成30年度実績見込：100件（目標：100件）

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (4) 商業観光施設事業会計
担 当	観光課
目 標	指定管理者からの納付金により増収を図る。
取組内容	○マチ★アソビと連携し、眉山ロープウェイのゴンドラ内でアニメ声優の音声ガイドアナウンスを実施するとともに、親子連れや運転免許証返納者への料金割引を行う等、利用者の増加に取り組んだ。

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (5) 食肉センター事業特別会計
担 当	農林水産課
目 標	管理経費等の適正化により経営基盤の強化を図る。
取組内容	○「徳島市立食肉センター施設整備等検討協議会」を開催し、食肉センター新施設整備における施設規模や県内食肉処理施設の再編統合等の課題について協議を行った。

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (6) 中央卸売市場事業会計
担 当	中央卸売市場
目 標	①立体駐車場の照明等のLED化を行い、光熱費の削減を図る。 ②市場活性化事業を年4回実施し、市場の持つ大切な役割や生鮮食料品に関する消費者（市民）の知識の向上を図る。
取組内容	○立体駐車場及び塩干店舗の既存照明（蛍光灯28灯、水銀灯ほか35灯）のLED化を行った。 【LED化の実施率】 平成30年度実績見込：蛍光灯 93.5%（目標：93.2%） 水銀灯 65.2%（目標：70.9%） ○市場活性化及びPR事業として、親子市場見学会（年2回）や学校給食食育推進事業「市場ランチの日」（年1回）を実施した。 【市場活性化事業数】 平成30年度実績見込：年3回（目標：年4回）

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
担 当	住宅課
目 標	収納率の向上を図り、一般会計繰出金を抑制する。
取組内容	○滞納者への催告（毎月9件）や臨戸徴収（毎月3件）を行うとともに、滞納者へ督促状（毎月21件）を送付した。

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (8) 下水道事業特別会計
担 当	建設課、保全課、中央浄化センター、北部浄化センター
目 標	①下水道の普及率の向上対策等により、収入確保を図り、実質収支の黒字を確保する。 ②固定資産台帳の整備及び会計システムの構築等を進め、平成 32 年 4 月に公営企業会計へ移行する。 ③平成 32 年度中に経営戦略を策定する。 ④平成 34 年度に再生可能エネルギーの利用等による維持管理経費の抑制を図る。
取組内容	○接続助成金制度の実施や、集中的に未接続世帯を個別訪問し、下水道普及率の向上に努め、使用料収入の確保に繋げた。 ○受益者負担金の未納者に対する催告書の送付回数を増やすとともに、滞納処分の強化に向け、預金調査等を行った。 ○市債の借入償還条件について、これまでの30年固定金利元利均等償還方式から、40年利率見直し元利均等償還方式とし、単年度負担を軽減した。 ○地方公営企業法の全部適用に向けて、7月から条例・規則等の調査・洗い出し作業を開始したほか、平成32年度予算編成に必要となる会計システムの構築を進めるとともに、勘定科目、予算科目、セグメント設定等の検討を行った。 ○経営戦略の策定に向けて、減価償却費の算定基礎となる固定資産の調査を行った。 ○中央及び北部浄化センター職員（計4名）による導入検討チームを設置し、下水道施設に導入可能なエネルギー種・設備及び国の支援策について情報収集や整理、費用対効果等の分析を行った。

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (9) 水道事業会計
担 当	水道局
目 標	①次期水道ビジョンを平成30年度に策定し、経営基盤の強化を図る。 ②CO <sub>2</sub> 排出量の削減を目的とした補助事業を活用し、第十浄水場の商用使用電力量を削減する。
取組内容	○水道会計の経営戦略となる「徳島市水道ビジョン2019」のパブリックコメント手続を実施した。 ○自家用太陽光発電を稼働することにより、商用使用電力量及び動力費を削減した。 【年間削減商用使用電力量】 平成30年度実績見込：70万kWh（目標：60万kWh） 【年間削減動力費】 平成30年度実績見込：9,600千円（目標：7,500千円） ○平成31年度に更新予定である水源施設の詳細設計について取り組んだ。

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (10) 旅客自動車運送事業会計
担 当	交通局
目 標	①次期経営計画を平成31年度に策定する。 ②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。
取組内容	○市長部局の関係各課及び民間バス事業者等と協議を行い、次期経営計画における路線バス運行に係るサービス水準の確保と利便性の向上、交通局維持管理路線の更なる移行など、次期経営計画に反映させるべき課題について検討した。 ○平成30年12月から大型商業施設敷地内への市バス乗入れを実施するとともに、徳島県立中央病院・大学病院敷地内（総合メディカルゾーン）への乗入れについても作業を進めた。 ○1日乗車券の南海フェリー徳島・和歌山営業所での販売を開始したほか、訪日外国人向けバスフリー乗車券の発売や、多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」を導入する等、利便性向上や新規顧客の開拓に取り組んだ。 ○一般会計から繰り入れている経営安定化補助金を削減した。 【交通局から市長部局への移行・再編路線数】 平成30年度実績見込：14路線（目標：14路線）

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (11) 市民病院事業会計
担 当	病院局
目 標	①計画年度内における経常収支 100%以上を維持する。 ②（仮称）新経営強化プランを平成 32 年度に策定する。 ③企業債の円滑な借入により、基準外繰出金を解消する。
取組内容	○脊椎・人工関節センターを関節治療センターに改称し、これまでの関節疾患や関節外傷に加えて、リウマチなどの関節に症状や機能障害をきたす疾患にも対象を広げた。 ○電子カルテシステムを更新し、医療情報システムの更なる充実を図った。 【経常収支比率】 平成30年度実績見込：100%（目標：100%以上） 【地方財政法上の資金不足比率】 平成30年度実績見込：0%（目標：0%）

取組項目	<b>31 特別会計・企業会計の経営の適正化</b> (12) 奨学事業会計
担 当	学校教育課
目 標	収入率の向上及び収入未済金の縮減を図る。
取組内容	○奨学金債権の管理に係る事務処理要綱の策定に向けて、現行の事務処理上における課題事項の整理を行った。

## 戦略6 更なる財源確保

取組項目	<b>32 多様な財源の確保</b> (1) 国の支援制度や補助金等の活用
担 当	企画政策課、関係課
目 標	①特区や地域再生等の各種支援措置（地方創生関係交付金等）を活用し、事業を効果的に推進する。 ②国及び県に対し、重要事項に関する財政支援等の要望を行うことで、財源確保に繋げる。
取組内容	○地方創生推進交付金に係る地域再生計画の認定申請を行うとともに、外部有識者による事業の効果検証を行った。 【地域づくりに関する支援制度の活用数】 平成30年度実績見込：15件（目標：16件） ○国・県の予算の動向等の情報について庁内に情報提供を行い、要望等の活用を推進したほか、県知事及び国への要望活動を行った。 【重要事項要望数】 平成30年度実績見込：12件（目標：18件）

取組項目	<b>32 多様な財源の確保</b> (2) 更新時の公用車の売却
担 当	管財課
目 標	公用車の売却により、財源確保に繋げる。
取組内容	○インターネットオークション導入の基準や必要な手続き等について調査・検討し、契約規則の改正を行う等、平成31年度からのインターネットオークションによる公用車の売却開始に向け、環境を整備した。 【車両売却件数（年間）】 平成30年度実績見込：0件（目標：2件）

取組項目	<b>32 多様な財源の確保</b> (3) クラウドファンディングの推進
担 当	企画政策課、関係課
目 標	インターネットを通じて、不特定多数から寄附を募ることで、財源確保に繋げる。
取組内容	○阿波おどりの振興や、NPO等との協働事業に対する補助に充てる資金を募るクラウドファンディングに取り組んだ。 【クラウドファンディングの実施事業数】 平成30年度実績見込：2件（目標：2件）

取組項目	<b>33 広告事業等による財源の確保</b> (1) 広告媒体等の拡大
担 当	管財課、広報広聴課、情報推進課、住民課、関係課
目 標	①広告媒体の拡大により、広告料収入を平成33年度に10,000千円にする。 ②民間広告掲載料の増収による財源確保を図る。 ③職員用パソコンへの広告掲載による財源確保を図る。 ④広告事業の導入により、住民課窓口案内設備の更新費及び保守費の削減を図る。
取組内容	○住民課受付窓口掲示板や納税通知書の送付用封筒、子育てガイドブック「さんぽ」に広告を掲載した。 ○広報とくしまの紙面レイアウトを変更し、広告枠を拡大するために、仕様書の作成等を行った。 ○職員用パソコンの広告を掲載している5市に対して、掲載方法や実績について調査を行った。 【広告料収入額】 平成30年度実績見込：8,773千円（目標：8,847千円） 【住民課窓口案内設備の更新・保守経費の削減額】 平成30年度実績見込：6,632千円（目標：6,500千円）

取組項目	<b>33 広告事業等による財源の確保</b> (2) ネーミングライツ制度の導入
担 当	管財課、とくしま動物園、社会教育課、スポーツ振興課、関係課
目 標	①とくしま動物園（園全体）へのネーミングライツ制度導入による財源確保を図る。 ②社会教育施設や体育施設等にネーミングライツ制度を平成 30 年度から順次導入する。 ③その他施設にネーミングライツ制度を平成 30 年度から順次導入する。
取組内容	○とくしま動物園にネーミングライツ制度を導入し、5,400千円の命名権料を確保するとともに、パートナー企業が顧客を招いて団体で来園する等、新たな入園者層の拡大に繋げた。 ○徳島市立体育館や田宮公園プールにネーミングライツ制度を導入し、合わせて6,264千円の命名権料を確保した。 ○その他の施設として、本庁舎市民広場、シビックセンターホール、佐古新橋、眉山ロープウェイ及び新町川水際公園にネーミングライツ制度を導入し、合わせて3,811千円の命名権料を確保した。 <b>【命名権料収入額】</b> 平成30年度実績見込：15,475千円（目標：5,000千円）

取組項目	<b>34 ふるさと納税の推進</b>
担 当	企画政策課、市民協働課、関係課
目 標	<p>①ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）による寄附を平成 33 年度に寄附件数 10,500 件、寄附額 3.7 億円にする。</p> <p>②（仮称）ふるさとサポータークラブを設立し、新規寄附者やリピーターの増加を図る。</p> <p>③ふるさと納税制度を活用した協働事業数を平成 33 年度に 2 事業にする。</p>
取組内容	<p>○サービス型の返礼品として、お墓の清掃作業等を追加する等、パートナー企業の追加及び返礼品を拡充し、45企業、206品目とした。</p> <p>○パンフレットを制作し、ふるさと納税イベントや県人会、過去の寄附者等に配布したほか、ふるさと納税の申込サイトを追加し、寄附獲得に繋げた。</p> <p>【ふるさと納税による寄附件数】 平成30年度実績見込：4,700件（目標：6,000件）</p> <p>【ふるさと納税による寄附額】 平成30年度実績見込：120,000千円（目標：205,000千円）</p> <p>【返礼品パートナー企業数】 平成30年度実績見込：45社（目標：45社）</p> <p>○（仮称）ふるさとサポータークラブの具体的な対象者や連員の役割、特典等について検討した。</p> <p>○NPO等と市が協働して実施する公益的な事業を対象に補助を行う「徳島市協働による新たなまちづくり事業」に選定された子ども食堂プロジェクトについて、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、約200万円の寄附が集まった。</p> <p>【ふるさと納税制度を活用した協働事業数】 平成30年実績見込：1件（事業実施は平成31年度）</p>

## 戦略7 ファシリティマネジメントの推進

取組項目	<b>35 未利用財産の積極的な処分・活用</b>
担 当	管財課、関係課
目 標	<p>①国・県・市の3者による協議会や徳島市公有財産活用推進会議での協議により、未利用財産の早期処分や効果的な活用に繋げる。 未利用財産の処分により、年間10,000千円の財源確保を図る。</p> <p>②未利用財産情報の本市ホームページへの掲載や民間不動産関係団体等との連携を行うことで、処分の促進に繋げる。</p> <p>③情報連携により、財産管理の効率化を図る。</p>
取組内容	<p>○地域社会の中での出会いや交流、情報発信の場として、旧内町幼稚園をコミュニティカフェとして活用したほか、警察職員宿舍跡地や旧シルバー人材センター跡地を売却した。</p> <p>○徳島市公有財産活用推進会議を開催し、現在未利用の財産の活用や売却の方針を決定した。</p> <p>○四国県都市に、民間不動産関係団体への未利用財産の情報提供の現状について調査を行った。</p> <p>【未利用財産の処分件数（年間）】 平成30年実績見込：25件（目標：20件）</p> <p>【未利用財産の処分量（年間）】 平成30年実績見込：110,000千円（目標：10,000千円）</p>

取組項目	<b>36 公共施設の最適化</b> (1) 指定管理者制度の導入と運用
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	<p>①指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費節減を図る。</p> <p>②指定管理者制度運用ガイドラインの見直しにより、制度の適切な運用を図る。</p>
取組内容	<p>○指定管理者制度の未導入施設について、類似団体の導入状況や先進事例について調査したほか、施設担当課との協議により、指定管理者制度導入の課題の検討を行った。</p> <p>○県庁所在都市及び類似団体に対して、特にモニタリングや評価の基準について調査を行い、リスク分担の考え方やモニタリングの実施方法、評価表等について、指定管理者制度運用ガイドラインの見直しを行った。</p>

<b>取組項目</b>	<b>36 公共施設の最適化</b> (2) 公共施設等総合管理計画の進捗管理
<b>担 当</b>	管財課、建設課、保全課、道路建設課、道路維持課、教育委員会総務課、水道局、関係課
<b>目 標</b>	<p>①徳島市公有財産活用推進会議において、個別施設計画策定の推進を図り、長寿命化や規模の適正化、運営の効率化に向けた取組みを明確にする。</p> <p>②下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の予防保全により、計画的な改築・更新を実施し、財政負担の平準化を図る。</p> <p>③橋りょうの長寿命化修繕計画を見直し、対症療法型とともに、予防保全型の施設管理を行うことにより、道路の安全性が確保される。</p> <p>④学校施設の長寿命化計画を平成32年度までに策定する。</p> <p>⑤ダウンサイジング、長寿命化によるライフサイクルコストの低減、コスト削減等を考慮した計画を策定し、施設の効率的な更新を行う。</p>
<b>取組内容</b>	<p>○徳島市公有財産活用推進会議を開催し、平成32年度までの個別施設計画策定に向けた方針等について協議を行った。</p> <p>○下水道ストックマネジメント計画を策定し、実施方針に基づく下水道施設の点検・調査を行った。</p> <p>○橋りょうの長寿命化修繕計画の策定に向けて、徳島市橋りょう長寿命化修繕計画検討会議で策定方針等を検討した。</p> <p>○学校施設の長寿命化計画の策定に向けて、耐震診断、耐震補強工事、建築基準法12条点検等の結果による建物ごとの老朽化度の把握及び長寿命化データベースの整備を行うとともに、先進都市の長寿命化計画関連の内容を調査・研究し、基本方針の検討を行った。</p> <p>○水道施設整備計画の策定に向けて、耐震診断の結果による管路・施設の更新の検討を行った。</p>

<b>取組項目</b>	<b>36 公共施設の最適化</b> (3) 体育施設のあり方の検討
<b>担 当</b>	スポーツ振興課
<b>目 標</b>	公共施設の最適化を図る。
<b>取組内容</b>	○有識者9名で構成する「徳島市新体育館整備検討会議」を計3回開催し、とくぎんトモニアリーナ（徳島市立体育館）の現状と課題、競技団体へのアンケート調査の結果報告と、今後のスケジュール等の確認を行った。

<b>取組項目</b>	<b>37 学校等の規模の適正化</b> (1) 幼保再編の推進
<b>担 当</b>	子ども企画課、学校教育課
<b>目 標</b>	<p>これまで以上に児童に望ましい集団活動ができるクラス編成、より効率的な運営を目指す。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>認定こども園の整備により、全ての子どもに質の高い教育及び保育の総合的な提供を行うとともに、集団的教育・保育効果の確保を図る。</p>
<b>取組内容</b>	○勝占地域の市立幼保連携型認定こども園を大松幼稚園敷地に整備するため、大松幼稚園仮園舎を整備・移転し、現大松幼稚園園舎の解体を行った。

<b>取組項目</b>	<b>37 学校等の規模の適正化</b> (2) 小中学校の再編の検討
<b>担 当</b>	学校教育課
<b>目 標</b>	小中学校の適正な学級規模の確保を図り、教育効果を高める。
<b>取組内容</b>	○「徳島市の子どもたちのより良い教育環境を考える意見交換会」において、現状と課題を把握・検証し、今後の児童生徒の推計を行ったうえで、再編に向けた将来の方向性について検討を進めた。